

平成28年度広島・愛媛交流会議 議事録

日 時 : 平成28年10月18日(火) 15:40~17:00
場 所 : 新居浜市立別子銅山記念図書館(愛媛県新居浜市北新町10番1号)
出席者 :

【行政】 愛媛県知事 中村 時 広
広島県知事 湯 崎 英 彦
【経済界】 愛媛県商工会議所連合会会頭 森 田 浩 治
広島県商工会議所連合会会頭 深 山 英 樹

意見交換:

- (1) サイクリングを活用した広域観光連携
- (2) 広域観光周遊ルートの形成促進
- (3) 広域的災害対応での相互支援
- (4) 移住促進に向けた取組

その他(P R項目等)

1 開 会

【西本企画振興部長】

それでは、ただ今から平成28年度広島・愛媛交流会議を開催いたします。私は本日の会議の進行役を務めさせていただきます愛媛県企画振興部長の西本でございます。よろしく願いいたします。

それでは、開会にあたりまして愛媛県中村知事からご挨拶を申し上げます。

2 開会あいさつ

【中村知事】

本日は、広島県から湯崎知事、深山会頭、森田会頭には新居浜まで足を運んでいただきまして誠にありがとうございます。今年は広島にとっては記念すべき年となったと思います。特にアメリカのオバマ大統領の広島訪問、これは単に広島だけではなく、世界平和を願う多くの方々にとりましても、大変メルクマールとなる出来事であったと思います。また、日本シリーズはこれからですけど、広島東洋カープのセ・リーグ優勝、本当に広島が今、熱狂の渦に包み込まれているのではないかと思いますけど、隣県として双方共に感動をいただいておりますことをあらためてお礼を申し上げたいと思います。

この交流会議も早いものでもう24回目という歴史を数えることとなりましたが、近年、しまなみ海道等の需要等を含めて、災害時の協力体制など広島県との関係というのは、本当に年を追うごとに深くなってきているのではないかと実感しています。一方で、日本全体が抱える共通の課題、これは両県にとっても同じテーマ、克服すべきテーマがいろいろと山積しており、この会議を通じて、また連携の力で乗り越えられる分野がたくさんあると思いますので、意義のある会議になればと願っております。

先ほど、新居浜市長の計らいもあって、四国三大祭りの1つ太鼓台をご経験いただきました。その熱気もまだ冷めやらないところでもありますけど、これから先は会議に燃やしていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げまして歓迎のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【西本企画振興部長】

ありがとうございました。なお、本日は皆さまのお手元に愛媛県産温州みかんと広島県産レモンを原材料としたキリンビバレッジ社「午後の紅茶 こだわり素材の瀬戸内柑橘ティー」をご用意させていただきました。ご賞味いただきながら会議を進めていただいたらと思います。

それでは、以降の進行につきましては、中村知事の進行によりましてフリートーキング形式でよろしくお願ひいたします。

3 意見交換

(1) サイクリングを活用した広域観光連携

【中村知事】

それでは早速意見交換に入りたいと思います。最初のテーマはサイクリングを活用した広域観光連携でございます。

まず、私のほうから発言させていただければと思います。「サイクリングしまなみ2016」、2年前に開催した世界大会の成功を受けて、あの規模は労力を考えると4年に1度ぐらいが精一杯だと考えていますけど、湯崎知事との相談の結果、中間年に規模を若干縮小して中間大会を開こうということで、いよいよ今月末に迫っています。最終的にまだ詰めは残っておりますけども、2県にまたがる「しまのわ2014」の経験をしておりますので、行政また関係者、チームワークよろしく盛り上げを図っていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

今大会の募集状況でありますけど、初めて今回オリジナルジャージなどの特典を付した先着順のプレミアムエントリーを280人分用意しましたけども、金額も3万円だったのですが、どうかなと思っていましたが発売39分で完売しております。抽選方式とした一般エントリーについても募集定員2倍以上の申し込みをいただき、サイクリストの聖地という位置づけが一気に定着をみていることを実感しているところでございます。また、海外からのエントリーも誘客経費について予算を計上していない中で、既存事業のネットワーク等を活用し、海外旅行会社への働きかけを行った結果、アジアを中心に250名以上の参加となっております。外国人の構成比も上がってきており、今、週末になると海外の方がサイクリングを楽しまれている姿が日常の風景となりましたので、本当に数々の宣伝等々の情報拡散によって世界的にも認知が深まっているのではないかと実感します。平成30年度の大規模大会に向けてもさらに連携を強化して、広島側ではツール・ド・フランスとの連携、愛媛県としては姉妹サイクリングロードである台湾の日月潭サイクリングロードとの更なる連携やハワイのホノルルセンチュリ

ーライド、アメリカのバイクニューヨークなどの海外大規模サイクリング大会との連携を検討して、国際化を推進していきたいと思っています。また、本県が市町と連携して進めている「愛媛マルゴト自転車道」の取組も、せとうち観光推進機構など公益の取組とも連携させてエリアとしてサイクリング観光の環境整備やPRを進めることで、サイクリストの周遊へとつなげていきたいと思っています。

また、広島にはとびしま海道がございますが、今年の5月、家内と2人で関前から1番先頭の広島側まで1往復してきました。しまなみ海道とはまた違った魅力のある景色だなということを実感しましたけれども、愛媛側も今、ゆめしま海道の整備を進めており、特に今、橋の建設が進んでおまして、平成33年度内には岩城橋が完成する予定ですので、しまなみ海道を中心において、とびしま海道、ゆめしま海道、3海道というものも、これから1つ大きな売りになっていくのではないかと考えております。ぜひ、こうしたところも合わせて国際サイクリング大会を開催できればと考えておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、この後は湯崎知事からのご発言をいただきたいと思っています。

【湯崎知事】

はい、ありがとうございます。

この「サイクリングしまなみ2016」は第2回目になりますが、事務局の運営を含めまして、大変愛媛県側の力をいただいております、お礼を申し上げたいと思います。最終的な調整をしているところでございますが、この大会が大成功になるように最後まで努力して、また協力しながら取り組んでまいりたいと考えております。また、次回の大規模大会に向けては、今、中村知事がおっしゃったような海外との連携をより深めていくべきだろうと考えております。この大会の目的の1つとしては、やはり世界の皆さまにこの「しまなみサイクリングロード」を中心とする、この地域のサイクリングをアピールしていこうということでもあると思いますので、そのPRをしていくということ、そしてこのサイクリングだけではなくて、これを機に四国地方、中国地方を周遊していただくということが望ましいのではないかと考えています。そのためにはプロモーションもこだわる必要があると考えております。海外の皆さんは計画を立てないといけなないので、大会の1年ぐらい前にはそのコンテンツが提示できるように準備を進めたいと考えております。今大会の実施後にはしっかりと課題の整理をして共通認識を図ってまいりたいと考えております。

それと、今、言及していただきましたツール・ド・フランスですが、9月の終わりに実はメンバーが視察に来られておまして、そのときにしまなみ海道あるいは周辺のサイクリングのインフラについて大変驚いておられました。大変評価をされておられまして、今後、外国からの誘客の促進などに力をいただけるのではないかと印象を持っております。しまなみ海道のみならず、今ご指摘のあったように、各地にサイクリングコースを広げておりますので、そういった広域的なサイクリングを楽しんでいただき、また、サイクリング以外のことも楽しんでいただくということに向けて、中四国全域で連携を強めて情報発信をしていきたいと思っていますし、引き続きサイクリングルートの設定等も行っていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

【中村知事】

この件に関して森田会頭のほうからお願いします。

【森田会頭】

中村知事からありましたように、この数年で急速にサイクリング愛好者が県内にも増えていますし、来ていただくことも増えております。そういった動きを応援しようと、民間サイドから経済4団体、農協団体を含めて「サイクリング・パラダイスえひめ推進会議」を2年前に立ち上げまして、県が主導する自転車新文化の推進を応援しております。いろいろな行事をやっておりまして、女性限定のサイクリング大会の開催とか、著名なサイクリストの片山右京氏を招聘してのフォーラムの開催など、いろいろな啓発活動です。他県から来ていただくためには県内の企業、県民がサイクリングを楽しむという雰囲気も非常に大事でございますので、知事のおっしゃる健康・友情・きずなを与えてくれるという「サイクリング新文化」を県内でも盛り上げていきたいと考えております。それはサイクリングの環境づくりにつながるということでもありますので、もっともっと強化していきたいと思っております。

また、官民連携組織として、愛媛県自転車新文化推進協会が立ち上げられて、先日も中島で初心者の方を中心、100名以上の方々が参加しサイクリングを楽しんできました。そういう活動をこれからも続けていきたいと思っております。

この前も申し上げましたが、広島商工会議所とも一緒に何かそういうイベントをやっけていけたらいいなと思っております。またよろしく願いいたします。

【中村知事】

ありがとうございます。

深山会頭さん、よろしく願いいたします。

【深山会頭】

私も先ほど、中村知事からありましたように、2014年に開催された「サイクリングしまなみ」には国内外から7,000人を超える方が参加されて、しまなみ海道がサイクリストの聖地であることを強く印象づけたのではないかと考えております。今月末に開催される大会もぜひとも成功させて、山陰など広域のサイクリングルートの設定が検討されております2018年の大規模サイクリング大会に向けて、両県のさらなる連携推進にも私どもも引き続き協力していきたいと思っております。

さて、先般、リオオリンピックを見まして、あらためてオリンピックの発信力、影響力の大きさを実感いたしました。オリンピック種目である自転車のロードレースをうまく活用できれば、サイクリングを活用した広域観光連携につながるのではないかと思います。例えば、東京オリンピックの事前キャンプ誘致などによりまして、世界各国にしまなみ海道の魅力を発信できれば外国人観光客の誘客にもつながっていくのではないかと。

それから、こうした本格的なサイクリストだけではなくて、家族などで自転車を楽しんでもらう取組も必要なのではないかと思っております。例えば、中国やまなみサイクルと連携したスタンプラリーを開催して、沿線の道の駅などでポイントが使える、一層広がりのある取組になるのではないかと思っております。

以上でございます。

【中村知事】

ありがとうございます。

本当にさっきのやまなみもそうですが、しまなみ、とびしま、ゆめしまの完全制覇スタンプラリーなんか面白いかなと思っておりますので、ぜひ検討していきたいと思っております。

また先般、森田会頭もクロスバイクで郵便局の営業部長をぶっちぎる快走をされましたので、深山会頭もぜひご参加いただきたいと思っております。

（２）広域観光周遊ルートの形成促進

【中村知事】

それでは続きまして、広域観光周遊ルートの形成促進について、これは湯崎知事からお願いします。

【湯崎知事】

広域観光周遊ルートにつきましては、観光庁の事業として広域観光周遊ルート形成促進事業というものがありますが、昨年6月、せとうち観光推進機構が中心となって申請いたしました「せとうち・海の道」が内定されたところであり、今、着々と事業が進んでいるところであります。2020年に東京オリンピック・パラリンピックがあるわけですが、これに向けては各地域が広域周遊ルート同士あるいは地域ごとに誘客を図ってお客さまを引っ張ってくる大競争になってくると思っております。そういう意味では、瀬戸内は一步先に進んでいるところはあるのですが、認知度であるとか、まだまだ不十分なところがあると思っております。せとうち観光推進機構あるいは瀬戸内ブランドコーポレーション、両方合わせてせとうちDMOと呼んでいますけれども、今年はしっかりと連携しながら、各観光地の魅力の向上につながるようなさまざまな取組を進めていかなくてはならないと思っております。

1つはもちろん認知度の向上ということで、プロモーションを図っていくということですが、その際に何を提供するのかということが非常に大事だと思っております。我々プロダクトと呼んでおりますが、これを機に来ていただいたお客さんにまた来たい、来てみたけれども十分に時間がなかった、時間が足りなかった、もう1回来て残したところを回りたいと思っただけのような魅力的な観光資源を開発していく必要があると思っております。例えば、すでに進んでおりますが愛媛県であれば道後のアートフェスティバルまたは瀬戸内の国際芸術祭、あるいは今、岡山の両備グループや広島のせとうちホールディングスという会社が瀬戸内の周遊クルーズの企画をしておりますが、

こういうものを磨いていかなければいけないと思っておりますし、そのために広域周遊ルート of 各県の拠点別部会というのがありますが、それを活用しながら、このルート開発、それから受入環境の整備を図っていく必要があると思っております。

【中村知事】

どうもありがとうございます。

この点については、当初から瀬戸内・海の道構想ということで、それが具体化し、組織が立ち上がってまいりました。瀬戸内・海の道はモデルコースが「新ゴールデンルート」が京都、大阪、広島、愛媛ということが国のほうでも示されておりますので、このルート。それから歴史と芸術を培っている芸術については、西側、東側双方にさまざまな取組が進んでおります「歴史と芸術に出会う美のルート」それから「空と島と海に溶け込むサイクリングルート」この3つになっております。それぞれ各県、11の県、広域観光拠点施設がありますので、今回策定されたモデルコースの知名度の向上のためにメディア招聘、現地観光イベント出展としてプロモーション活動をより一層強化していく必要があると思っております。

そしてまた、外国人向けの言語対応や公衆無線LANの整備も順次進めていかなければいけないと思っております。

先ほどお話がありました東京オリンピック・パラリンピックは日本の観光の魅力を訪れた方々に知らせていく最大のチャンスと位置づけることができると思いますが、ネックになるのは東京が中心になるのですが、そこから特に西日本、九州、沖縄、東北等々、やはり交通料金の問題だと思っております。そこで、今、私知事会のほうで提言させていただきましたが、期間限定、オリンピック期間中は外国人対象に海、空、陸の共通フリーパスみたいな制度を導入して、地方への最大のネックである交通費の問題をクリアすれば非常に大きなチャンスが全国各地に平等に生まれるのではないかと、知事会でも取り上げていただいております。こうしたことはそれぞれの方、関東近辺は反対しているのですが、地方にとっては、交通費の問題は最大のネックだと思っておりますので、共通フリーパスをぜひ実現できればと思っております。

また、せとうち観光推進機構は、観光事業者においては非常に期待が高まっているところで、クルーズのようなお話があったように、瀬戸内ならではの取組というのを深めることによって、今まで訪れていない方がたくさんいらっしゃると思いますので、顧客開拓に結びつけられるのではないかと期待しています。特に、今回、今年日本遺産として認定されました村上海賊、これもまた広島県、愛媛県共有の歴史財産だと思いますので、これについても今治と尾道で連携を進めていますけれども、両県においても一緒になってこのコンテンツを磨いていきたいと思っております。

最後に、愛媛県は、しまなみ海道で広島から来た後に、今治市から松山市までのアクセスルートの問題があります。そして四国全域を考えるとしまなみから四国の高速道路に直結する今治小松自動車道というのが、今準備を進めていますけれども、1日も早い開通が望まれているところでありまして、これが開通しますと、やまなみ、しまなみ、そして四国全体、いわば中国、四国で今まで以上に強い結びつきが生まれてくる可能性があると考えておりますので、これについても全力で取り組んでいきたいと思っております。

それでは、次に深山会頭さんからこの点につきましてご意見がございましたら、いかがでしょうか。

【深山会頭】

広島、愛媛の両県は瀬戸内の広域観光周遊ルートを考えますと、当地域には鉄道、道路のほかに船によるクルーズを使った観光ルートを形成していくことができるという瀬戸内海の大きな特徴であり強みがあると思います。瀬戸内海のクルーズを活用した滞在型の観光資源を開発して売り出していくことが大変有効ではないかと思えます。

そこで、今日こうした会議があるということで、広島商工会議所の運輸部会というところからぜひともこれを主張してほしいということがありましたので、お願いしたいと思うのですが、瀬戸内の船会社、具体的には石崎汽船でありますとか瀬戸内海汽船であります。今後、フェリー、当面4隻と聞いておりますが、リニューアルする計画があるということで、民間会社、船内のバリアフリー化の促進をしていこうということで、そういう取組をしていくので、両県におきましてもぜひとも港のバリアフリー化をしてほしいという要望を聞いて来ております。松山観光港では高速船棧橋のバリアフリー化がすでに済んでおりますが、強風時には危険でなかなか利用が難しいということでもあります。そして特に広島港は港湾計画の見直しをしているところなので、船のこうしたリニューアルに合わせてぜひ配慮してほしいということでもあります。いずれにしても正式にお願いに参るかと思えます。よろしく願いいたします。

【中村知事】

具体的な発言ありがとうございます。

森田会頭お願いします。

【森田会頭】

先ほど、せとうちDMOについてお話がありましたが、両知事主導でいい組織ができました。まさに瀬戸内海は日本の宝で、世界の国々の評価は日本より高いということで、この組織誕生を契機にそれぞれの県、民間が連携して、これからの瀬戸内の交流拡大への大きな力にしていきたい。大いに私も期待いたしております。いろいろなプロジェクトが進んでおりますけど、愛媛県側もいろいろな事業を、検討しております、これからどんどんと新しい取り組みが生まれてくるなという感じがしております。

さっきフェリーの4隻の話が出ましたが、ゴールデンルートでは広島から愛媛へとなっているでしょ。しかしなかなか愛媛に流れてこないのが現状でして、今後、松山から宮島まで高速艇で直接行けるようになる。宮島はたくさんの外国人観光客が来られるので、そこから松山に来ていただくために、これは内輪で申し訳ないですが、県、松山市が料金を、団体は駄目でしょうけど、個人の外国人に割引きする。広島から松江には高速バスが運行していますが、この割引を松江がしているんだそうです。すごく安いんです。3,000円ぐらいするのが500円です。

【中村知事】

外国人個人向けですか。

【森田会頭】

個人です。団体割じゃないです。そんな話をちょっと聞いたので検討をお願いします。団体をやるとワッと来るのでそれはちょっと大変な負担になるので。またそれを民間で出せといわれても困るんですけど。

【中村知事】

一緒に。

【森田会頭】

この制度を実施する場合は4千万と6千万といった負担になるでしょう。どうしても地方の料金は高いものもありますからね。これにはいろいろな知恵を出していかなければいかんという気がしています。

それと、先ほどやまなみの話が出ましたが、今、会議所でも松江と尾道、因島、今治、松山のこのラインでいろいろな交流をしています。先日も松山のフジグランで、各会議所推薦のお菓子屋さんのスイーツコンテストを開催しました。また、祭り事業などへの相互交流とか、そういうことを今始めています。これからも活発化させていきたいと思っています。

そのためにも、実は昨日も新居浜にお客さまをお招きしたのですが、やっぱり高速道路の整備が必要です。しまなみ通って今治下りたら、下走って、高速道路に乗って新居浜に行くんですねという話でした。早くミッシングリンクの解消が望まれます。

以上です。

【中村知事】

ありがとうございました。

やっぱり皆さまのお話を聞きますと、広域を考えるとということは、海ということもありますので船をどう生かすかという視点が大事だということであらためて感じたところでございます。

【湯崎知事】

今の森田会頭のお話ですが、今年の4月1日から外国人割引切符がございまして、確かに大人、子供500円ということで、これは山陰側がやっています。

【森田会頭】

松江の会頭から聞きました。

【湯崎知事】

ええ、そうです。

【森田会頭】

3,000円以上するって言ったかな。高速バス。

【湯崎知事】

そうですね。これは先ほど中村知事がおっしゃった陸海空の。

【森田会頭】

そうそうそう。その延長線。どこが財源出すかっていう話ですけど。

【湯崎知事】

そういうものを中に入れ込んでいけばいいと思いますし、また周遊フリーパスというのは、大変素晴らしいアイデアだと思いますので、具体的にどういう話の実現できるのかというの少し考えながら、我々の提案も一緒にさせていただきたいと思います。ミッシングリンクについては、山陰側も大きな課題になっておりますが、常に広島県としてもミッシングリンクの解消というのは、主張をさせていただくというか、働きかけをさせていただいていますので、共同で地域の観光アクセスを改善するために、愛媛側のミッシングリンクを解消する働きかけをしていきたいと思っています。

【森田会頭】

フリーパス、四国島内で鉄道、バスやっています。

【中村知事】

やっています。

【森田会頭】

あれ外国人に非常に人気でして。便利だし割引もしているので、どんどん増えています。ああいう制度を東京とか大阪からも利用できるようにしたらいいと思います。

(3) 広域的災害対応での相互支援

【中村知事】

ありがとうございます。

それでは次のテーマは広域災害対応での相互支援についてです。私のほうからお話させていただきます。

今、愛媛県側で災害ですぐに話題に出るのは南海トラフ地震の発生の可能性がありますが、特に高知、徳島、そして愛媛県の南岸部。ここには大津波が押し寄せる可能性もあり、揺れによる崩壊、火災、建物の損壊、あるいは瀬戸内側も海抜ゼロメートル地帯でありますから、被害の可能性があるということで、準備に当たっているところでございます。

その中で、大規模災害時の広域応援について中国四国地方、双方に合意しようではないかという協定ができましたが、愛媛県は広島県とカウンターパートということになっております。発災時における応援が円滑に行われるよう、毎年双方の支援物資と保有状況の一覧の情報共有を行うようになりました。また総合防災訓練、国・県・市町災害対策本部合同運営訓練などについては、お互い訓練に参加して連絡員の情報伝達訓練を実施しております。今年8月愛媛県の総合防災訓練を行いましたときに、広島から連絡員2名ご参加いただきまして、西予市、南のほうまで来ていただき、こちらの現地本部において広島県庁との情報伝達訓練を行っていただきました。こうした日頃のコミュニケーションが大事だと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。

また中四国全体の連携でございますが、これについては支援・受援マニュアルを策定する必要がありまして、岡山県を中心に現在事務レベルで検討をさせていただいておりますので、策定を図っていきたいと思っております。

それから広島県では、既に平成25年からドクターヘリの運航をされていると伺っていますが、愛媛県も来年からいよいよドクターヘリ運航を実現することになりました。蓋を開けてみないとどういうふうな活用ルールになるかわかりませんが、いずれにしても、両方にドクターヘリがあるということで、場合によっては補い合うということもあるのかなというふうに思っておりますので、そういった点はこれからまだ課題はわかりませんが、場合によっては双方での連携も考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

この点について湯崎知事からよろしく願いいたします。

【湯崎知事】

ありがとうございます。

広島県で実施しております総合防災訓練では愛媛県の職員の方々にご参加をいただいております。県庁で行った図上訓練、これは5月に行いましたが2名ご参加いただき、先日私も参加をした呉市の総合防災訓練にも愛媛県の方1名にご参加いただいております。こういう形で相互の協力が進みつつあると思っておりますが、支援・受援マニュアル、これはただ今策定中でありまして。災害というのはいつ発生するかわからないので、できるだけ早期に策定できるように協力して進めてまいりたいと思っておりますし、非常に大事なことは、マニュアルがちゃんとワークするのかということ、これを活用した訓練をやっていくということが重要だと思います。そういう観点から連携を図ってまいりたいと思っております。

それとドクターヘリですが、恐らく四国側でもドクターヘリの連携協定というものがあり、運航されるのではないかと思います。中国地方でもこれまでは4県、間もなく5県そろそろことになっていまして、その中でいろいろな役割分担とか、費用負担のルールを定めて運航しております。愛媛県が整備されればぜひそのところを検討していければと思っております。よろしく願いいたします。

【中村知事】

ありがとうございます。このドクターヘリについては、ぜひ両会頭も知っておいていただければと思うのですが、一応国がドクターヘリを各地域でやる必要があるのではないかと、基本的に2分の1の運航経費は国が出すと明記されたルールがあるんです。ところが、実際に2分の1は来ていないんです。総合補助金みたいな形であれもこれも、あれもこれもって全部まぶしてその中にドクターヘリの運航経費が入っているんです。あれもこれもまぶした総合的な金額の半分ぐらいしか来ていないんです。それを前々回の四国知事会で四国知事会として国にぶつけようということで、皆さんの同意をいただいてやったら、国のほうからちゃんとドクターヘリは2分の1という計算をしていますというわざと文言を書いた文書が来るんです。でも、総合的な総予算、補助何とか予算。何でしたっけ。総合補助金みたいな。その金額が100の要望に対して50程度しか来てないんです。ということは2分の1は計上をやってやったというだけで、実態としては全く振り込まれてきていないので、全部ドクターヘリを運航している県の持ち出しになっているんです。これはおかしいと言いつけなければならないと思っていますので、これはぜひご記憶のどこかに刻んでおいていただければと思います。

【森田会頭】

ヘリそのものはリースか何かですか。

【中村知事】

運航委託業者の保有機を使用します。パイロット、整備士等の確保と併せて運航を委託する形です。

【森田会頭】

その運航経費も入っていると。

【中村知事】

全部運航経費入っています。明記されているんです。国の責任で2分の1。

【森田会頭】

ほかのものを削ってヘリに半分使いなさいと。

【中村知事】

そうそうそう。

【森田会頭】

理屈なわけですね。

【中村知事】

ほかどこを削るのか知ったこっちゃありません。そんなの詐欺みたいなもんですね。これは問題だと言いつけたいと思います。

このテーマに対して森田会頭、ご意見はございますか。

【森田会頭】

今お聞きしていて、広域防災の相互支援は行政がやっぱり強力に連携してやっていたかかないと駄目だと思います。ドクターヘリも中国から四国はひとつ飛びで来れるわけですから、四国が被災した場合には、中国から来ていただくということをぜひともやっていただきたい。

それと企業も防災対策を進めなければなりません。まず企業があつての経済ですから、我々もいろいろやっているのですが、想像以上に企業のBCPができていないんです。できているのは、恐らく中小企業は2割ぐらいです。松山商工会議所のアンケート調査からもそうした数値が出ておまして、熊本も同じだったんです。熊本地震の際には深山会頭のところも行かれましたよね、熊本会議所の応援に。うちの職員も行きましたが、あそこはこれまで地震がなかったので、地震保険も入っていないし、どうやって事業を再開したらいいか非常に困っている中小企業がいっぱいありました。そこで県内の会議所にも早く企業向けのBCPセミナーを開催したり、会議所自身のBCPも整備してこうということでは一生懸命やっています。そういう意味でも、深山会頭にもご指導いただいて、これらの連携なども必要ではないかと思えます。四国内では連携活動が進んでいますが、広島は隣ですので、これからもそういうことをお願いしないといけないかと思っています。

【中村知事】

ありがとうございます。さっきの補助金ですが、医療提供体制推進事業費補助金でした。ドクターヘリは国庫補助基準額で言うと2億5,000万円、国2分の1、県2分の1なんです。国は100%配分したと文書で来ているのですが、例えばこのへんもずるので運航経費といいながら格納庫の経費は対象外とか、金額を減らすためのいろいろな知恵を駆使してくるんですね。補助金総額、要望に対しての配布率が全国平均で57%。43%は来てないです。仮にドクターヘリを国がいうように100%充当した場合、そっちにも持っていかれますから、補助対象比率は12下がって45%になっていきます。それをどうするかは勝手にそちらで決めてくださいというんですね。非常に納得のいかないやり方をされているので、これは絶対に声を上げ続けていかなければいけないと固く誓っているのです。よろしく願いいたします。

深山会頭よろしく願いいたします。

【深山会頭】

今、森田会頭も言われた中国地方、四国地方との連携、協力協定というのは、ぜひとも早急に締結すべき検討を進めていきたいと思えます。

商工会議所の事例をちょっと紹介させていただきます。森田会頭はよくご存じですが、東日本大震災が発生したときは、震災直後から全国の515の商工会議所のネットワークを生かして救援物資でありますとか、義援金の寄贈、経営指導員の応援派遣、それから遊休機械の補償のマッチング支援のプロジェクトなどの状況に応じた被災地

の復興支援に取り組んでまいりました。また今年の熊本地震におきましても、特に被害の大きかった熊本商工会議所への先ほどお話にもありました経営指導員の応援派遣をして、5月から7月までの3カ月間に52の商工会議所から延べ67人の経営指導員を派遣しまして、4,300件におよぶ経営相談への対応を行ってまいりました。こうした大規模災害発生時には商工会議所の全国のネットワークを生かして引き続き円滑な支援を実施していこうということになっております。それから、非常時に相互支援を行うためには、さまざまな支援を体系的に運用できる体制やシステムが不可欠であります。やはり平素からの企業間のコミュニケーションが大変重要になるのではないかと考えております。例えば、ビジネスマッチングを目的としておるビジネス交流会などで新たな消費の発掘のみならず、同種の企業をつなぐ機会となつて、災害で困っておられる方や企業に対して、タイムリーかつよりきめ細かい支援の実現につながっていくのではないかと、平素からの企業間のコミュニケーションがより非常に重要になるのではないかと思います。以上でございます。

【中村知事】

ありがとうございます。いずれにしましても、この問題は県民の命を守ることと、最重要課題であるのはどこでも同じだと思いますけれども、連携を強めていきたいと思ひます。

（４）移住促進に向けた取組

【中村知事】

それでは次のテーマ。地方創生、移住促進に向けた取組みについて、私のほうから発言させていただきたいと思ひます。

人口減少というのは、社会保障制度の崩壊や市場の縮小という大変大きな問題を我々に突きつけるわけでありまして、根本的には出生率を高めていくという抜本的な解決を図らなければ脱出は不可能ですが、もう1つの課題である東京一極集中を食い止めるために、人口流出をどう抑制するか、人口流入をどう促進するか、これについても重要なテーマに地方としては俎上に載ってきているわけでありまして。

その中で、特に移住促進、流入人口を増加させるということにつきましては、県と市町だけではなく、企業、団体、金融機関、それからすでに移住された方々のネットワーク、地域おこし協力隊、こういったところを全部ひっくるめてチームをつくって体制をつくる必要があるかと考えております。広島県はいろいろな取組みをされて、後でお話いただけたと思ひますが、愛媛県でも大都市圏で開催される移住フェアへの出展等々、それから愛媛県単独のフェアを東京、大阪で3回ずつ開催する。また、県内の金融機関が県外で愛媛への移住に関する情報提供や移住相談窓口の紹介を行う交流紹介コーナーを金融機関県外支店に設置をしていただいております。県と連携した取組みを実施しているところであります。また移住相談の窓口として東京の「ふるさと回帰支援センター」と愛媛の「えひめ地域政策研究センター」に専任の移住コンシェルジュを両方に配置いたしまして、個別相談体制をつくり上げ、そこで連絡を取り合つて、また市町

の担当者につなげていくという形を制度としてつくり上げているところでございます。また、来ていただくときになんといっても大事なのは就業の問題でありますから、県単独で「職の担い手フェア」を東京で4回開催し、移住希望者とのマッチングを行っているところでございます。また現役世代・子育て世代を対象に空き家の改修補助金等々も制度化して取り組んでいるところであります。また、伊予銀行さんが移住者向けのローン金利を引き下げる商品も発売されていると聞いています。今申し上げたような、関係者をとにかくネットワーク化し、移住希望者と合わせて既移住者も支援していきたいと思っております。先輩移住者の交流組織は「愛あるえひめ暮らし倶楽部」という名前になっておりまして、これが立ち上がって、既移住者の県内定着、移住希望者と受け入れ地域のミスマッチの解消を語るような支援体制を強化していきたいと思っております。

以上ですが、次に湯崎知事からお願いします。

【湯崎知事】

ありがとうございます。

それでは広島県の取組について、お手元に横長の資料を配布させていただいておりますのでこれを使って説明させていただきます。めくっていただきますと2ページ目、広島県の移住の取組としてアピールをしておりますのは、都市と自然が近いということです。これが広島らしいライフスタイルであるということを情報発信しています。それから4ページを見ていただきまして、特に仕事のサポートという部分が非常に重要でありまして、ふるさと回帰支援センターでの相談によりまして、仕事をどうしようかという不安が強い印象があります。その中で、人材紹介会社と就職フェアを共同で開催するとか、企業と連携して求職のマッチングをするシステムをつくるといったようなことを進めているところであります。次の5ページですが、モデル地区をつくっておりまして、地域活性化に取り組む意欲があるところを位置付けております。移住促進の受け皿づくりという形ですね。実際に受ける方でもしっかり受けないと残念なことにまた移住してしまうということが起きていますので、そこをしっかりと進めております。それから6ページになりますが、移住相談者のさまざまな疑問がありますが、これを我々、データ化しまして分析をしております。ビッグデータというほどまだ数は集まっていないですが、やはり情報を得るに当たって、どういうことが必要なのか、どういう方が今移住を進めているのかなど、何を働きかけたら実際の移住に結びつくのかという点等、データからも押さえていきたいと思っております。

今後、他県の取組や結果というのも我々としては参考にさせていただきたいですし、そしてもちろん経済界との連携も強めていく、先ほどもあったと思いますが、同友会含めて連携をさせていただいていますので、PDCAを回しながら効果的な取組につなげていきたいと思っております。

【中村知事】

ありがとうございます。

この点について森田会頭からお願いします。

【森田会頭】

この問題は、非常に大事なテーマです。社会現象としての人口減少を防ぐためにはもちろん出生率を向上させることですが、今、中小企業で本当に人材不足がだんだん深刻になっておりました。今後、ますます不足していくわけで、地方創生の最後はやはり雇用だと思っています。ですから地域の中小企業が頑張っていけないと、いい仕事がないと人は残ってくれないし、帰ってもくれないということで、やはりそういう意味では人材に対するサポートをしっかりと進めることが大事です。実は松山商工会議所で無料職業紹介所の資格を取りまして、7月から事業を始めています。今、知事がおっしゃった「ふるさと回帰センター」とか移住フェアのときに行って会議所のブースを出して、最初は松山商工会議所の会員限定だったんですが、今は県内企業どこでもいい、Uターンする場合、Iターンする場合はお手伝いしています。移住相談の中で、仕事コーナーとして会議所の職員が対応し、そこで1日だいたい10人ぐらいしか面接できませんけど、すでに2回やりました。年内まだ4回くらい、フェアと合わせてやる予定にしています。これもただ人が欲しいというのではなくて、やはり中心人材といいますか、会計に強い人とか、営業に強い人とか、企業のニーズを聞いて、紹介をしています。今地方創生で、地元大学の残留率を上げようということで、愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略でも地元就職率を10%に上げる取組みをしています。

しかし、東京に行って勉強したい人をなかなか止められないので、行った人に戻ってもらう事が大事なので、私どもはその活動をやろうとしています。行政と連携して今始めていますけど、企業から17社、26職種の人材ニーズが来ていまして、今紹介を含めて帰って来そうな人が出ています。かなりの中堅企業です。今後、この活動の対象範囲をもう少し広げていって、地元金融機関の営業活動の中で、都市圏の企業に行った息子を帰らせたいとか、個人のご家庭でもおばあちゃんがうちの孫を帰らせたいんだけどという話もあるようなので、そういう情報をどんどん集めてやっていきたい。

それと先日、愛媛大学と県会議所連合会が連携協定を結びまして、その中で愛大も多くの卒業生が県外に出ていくわけですから、出た人の卒業生名簿をしっかりと取って、県外に行っている人で、愛媛に帰りたいという人のフォローをお願いしました。そこに我々も企業の紹介をするとか受け入れに向けての活動をして行きたい。そういうことのためにも連携をして、地元企業のために大学と企業のニーズを合わせるための活動をこれからも強化することになりました。県内の商工会議所が連携して愛媛大学といろいろ協力していくことで、いい仕事づくりやいい人に帰ってもらうということにつなげていきたいと始めています。

【中村知事】

この点について深山会頭よろしくお願いたします。

【深山会頭】

都市部の女性、若者、シニアの中には地方に魅力を感じる方は結構増えておるのではないかと考えております。ただ、地方で人手不足、あるいは高度専門人材の不足で悩んでいる地方の中小小規模事業者が少なくないと思います。ですから、これらをうまくマ

ッチングしていくための仕組みづくりが大変重要になってくるのではないかと思います。当然のことながら、新たな仕事を生み出して雇用を生み出していくということが重要であります。また1つは田舎暮らしをしながら職場は都市部にあるといったことも移住者を増加させることにつながるのではないかと思います。そのために通勤に使う高速道路の利用料のサポート等も必要なのではないかと思います。そういったことで広島、愛媛を選んでもいただけることにつながるのではないかと思います。

それから、湯崎知事が進めておられますグローバルリーダー育成校であります。人材の育成、輩出とともに広島の魅力向上、地域の発展につながる取組でありまして、今後いろいろな機会を捉えて詳しい内容をご紹介いただければ、PRも兼ねていただければと思います。よろしく願いいたします。

【中村知事】

どうもありがとうございます。
他に、なにかありますでしょうか。
湯崎知事、どうぞ。

【湯崎知事】

先ほど森田会頭がおっしゃった卒業生のリストというのは、高校ですか。

【森田会頭】

大学です。

【湯崎知事】

大学の卒業生。

【森田会頭】

愛媛大学も卒業後は多分5割ぐらい県内に残るけれども、半分は県外に就職する。東京が多いですね。卒業生名簿をちゃんとまだ十分フォローできていない。

【中村知事】

移動先はわからないんだ。

【森田会頭】

そうです。でも卒業生の交流会は必ずあるんで、その辺はしっかり整備してその中で卒業後のフォローが大事なので、それから転職ニーズを大学に出してもらって、教えてもらわないといけないと思っています。松山大学も同じ状況なんですね。そういうことをお願いしております。

【湯崎知事】

高校の卒業生がごそっと抜けるときにそのリストを作成できないのか。

【森田会頭】

進学先ですか。

【湯崎知事】

広島県では進学先をフォローできないのか検討していますが、なかなか個人情報の壁があって、できていないです。

【森田会頭】

そうなんですよ。

【湯崎知事】

うまくいってないところがあるので、悩みを共有できたら、乗り越えられたらと。

【森田会頭】

学長もそれは必要と。大学はいろいろなこと、寄付金集めたりしないといけないので、整備せんといかんです。だからある程度持っているんですけど、メンテできていないんです。

【湯崎知事】

そうですね。

【森田会頭】

それはやっついでいこうと。

【湯崎知事】

どれぐらいの方。

【森田会頭】

先ほど、深山会頭がおっしゃったように少し若い人が途中で30代で帰って来たいという人が増えてきていると、いろいろなところで聞きますので、そこは大学を卒業後に県外に出た人、この人達は苦勞していると思うんです。県内の企業には、こうした苦勞人の中途採用を重視しているところがありまして、これは進める価値があると思っています。

【湯崎知事】

それから中村知事にご提案ですが、今、国で1億総活躍というテーマを非常にメインに立ててきて、地方創生というのが内閣の決定事項でも何番目とかになって順位が下がってきているところがあり、これは常に我々が声を出してこのプライオリティを上げていかなければいけないのではないかと思いますし、この地方創生がないと1億総活躍も

実現しない。逆に言うと1億総活躍を実現するためにも今、雇用の問題とかあるいはいろいろありますが、東京の中でこれを実施するというのは、小池知事も頑張っておられますが、社会全体から見たら東京ではものすごく非効率というか、コストがすごく高いです。本当は地方でしてくれれば、そういう問題もないんだけど、だから根本的にはやはり東京の一極集中を是正していくということが東京都にとっても幸せな話だし、日本全体にとっても幸せな話だし、各地方にとっても幸せな話になると思います。地方創生について、我々が計画をつくってPDCAを回してやってくださいと言われてはいますけど、国もそういう計画をつくってやっているわけなので、我々がPDCAをちゃんとチェックして進んでいないではないかというのも含めて言っていかなければいけないのではないかなと思います。ぜひ、ご協力お願いします。

【森田会頭】

それに関連して、本当におっしゃるとおりで、私も常々、最近1億総活躍から働き方改革になっていまして、1億総活躍というのは、地方創生の手段なんですよ。そのところがちょっとね。

地方創生っていろいろ分野があって、地道にやらないとやはりできないんですね。出生率を上げるなんて大変な努力がいると思うんです。

我々が移住フェアでブース出して相談受けた事例で、ご主人か奥さんがどちらかが本県出身で、都会では子育てするのは大変なので、愛媛に帰って仕事を見つけて働きたいという人がおられました。都会では、子育ても大変だし、家賃も高いしというような声もあるし、いろいろ個人の方でもいろいろな課題が出てきます。こここのところに我々が入ってサポートしていけば、出生率も上がってくると思うんです。

【中村知事】

ありがとうございます。地方創生、始まってまだ2年ぐらいなんです。

【森田会頭】

そうなんです。

【中村知事】

あれは、なんでやるのかというと、間違いなく政治の闘争のしわ寄せだと僕は思っておりますので、本当に予算的にも少なくなってしまう。1番具体的にアイデアを出して効果的な事業であることは間違いないので、おっしゃるようにこれは重要度を忘れていないかという声を上げていかなければならないとあらためて感じるところであります。

【森田会頭】

大臣がいろいろ言っておりすけれども。

【中村知事】

そうなんです。何をやっているかわからなくなっている。現場知らないところで言っているわけですから、わからなくなっているわけです。

【森田会頭】

そうです。

（５）PR事項

【中村知事】

それでは、以上で時間もちょうど1時間経ちましたので意見交換を終了させていただきますと思いますが、最後にPR事項として両県、とりわけ何かアピールしたいことがあればということで、まず湯崎知事から広島県のPRをお願いします。

【湯崎知事】

私からは2点ございまして、1点目は来年の「ひろしま さとやま未来博2017」です。これは「しまのわ」で愛媛県と連携させていただきましたが、今回は広島県の中山間地域のリーダーになれるような人材の育成をするということを目的にして、「さとやま未来博」を開催する予定にしています。シンボルプロジェクトという行政が行うものですが、これは隈研吾さんに幾つか廃校を改修して地域の取組にしていくということをやるとか、あるいは「しまのわ」でやったような各地域の皆さんが企画を立ててさまざまな取組をしていきたい。そして「ココロザシ応援プロジェクト」といっていますが、これを展開していきます。この「ココロザシ応援プロジェクト」については、県境をまたいでやってもいいので、愛媛県側と広島県側と連携をしてする場合、それを対象としてサポートしていきたいと思っておりますし、ぜひ広島の中山間地域にまた愛媛県の皆さんにも来ていただきたいということも含めてご参画をいただければありがたいと思います。

もう1点は、今年のリオデジャネイロオリンピックで男子体操チームが非常に活躍して金メダルを取ったわけですが、この帰国エキシビジョンというか、帰ってからの成果報告演技会ですね、この大会が実は12月13日に広島県でございまして。ですから、代表チームの皆さんが来て演技をしてくれるということになっていきますので、ぜひ森田会頭、中村知事にも来ていただければと思っております。森田会頭にも中村知事にも。チケットは2枚ずつご用意しておりますので、ぜひ見ていただければと思います。

【中村知事】

どうもありがとうございました。

愛媛県は南と真ん中と東のエリアで分かれていますのですが、東については今月共催させていただくしまなみ海道、サイクリング世界大会、南のほうは、実は6カ月間南予エリアを中心にした「いやしの南予博」をずっとやっています、あと1カ月後にクローズということですが、今まで遠いと言われていた南のエリアに高速道路が開通したので、松山から宇和島まで1時間余りで行けるようになったということで、今まで交通の便が

悪かったから知られていない観光素材がこの地下には眠っていますので、これを世に出すための仕掛けということで今回大々的にやっているところであります。よろしかったぜひ「いやしの南予博 2016」毎週イベントやっていますので、お越しいただければと思います。

それから中予は来月 11 月 5 日、6 日松山市の中心部の公園を使いまして、西日本では初めての全国ゆるキャラ決戦大会を 2 日間行うことになっていますので、愛媛県は今回、みきゃんは出していないのですが、おもてなしということで、どこだったかな、埼玉県の市と岡山県の市と高知県の市が熾烈な混戦をしていますので、もう最後までどこが勝つかわからない状況でございます。

それから来年は愛媛県にとっては 64 年ぶりになります国体が控えておりまして、ちょうど同じく 9 月末から 1 カ月近くにわたって、障害者の全国大会も含め開催予定でございます。広島県の選手団もお越しになられますので、ぜひ開会式には知事にもお越しいただければと思っています。愛媛県も今回、東京が天皇杯、皇后杯を取ったので、何とか東京をやっつけるということを大目標に置いて今選手たち頑張っております。今年度は、天皇杯は 7 位、皇后杯は 5 位までいきましたので、可能性はゼロではないということ肝に銘じて選手の育成に全力を尽くしていきたいと思っております。

以上です。

それでは、ほかに何かございますでしょうか。よろしいですか。それでは今日予定しておりました意見交換項目は終了させていただきます。ご協力ありがとうございました。

【西本企画振興部長】

それでは、閉会にあたりまして広島県湯崎知事からご挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

4 閉会あいさつ

【湯崎知事】

本日は、中村知事、また愛媛県の皆さまの大変なご配慮によりまして、素晴らしい広島・愛媛交流会議が開催されましたことにまず心から御礼を申し上げます。また、両会頭も大変お忙しいところご出席していただきありがとうございました。

今日は先ほどの新居浜太鼓祭りで揺られて、見て、素晴らしいお祭りだなと、壮大さというのも西日本を代表する、日本全体を代表するような素晴らしい祭りではないかとあらためて実感しました。それから、別子銅山についても、いろいろ知識としては読み物などで読むことはありますが、実際に初めて訪れさせていただいて、いろいろな学びがございました。もちろん歴史についてもそうですが、銅の鉱石があんなに真っ赤で、しかも何百年もたってもあの赤いままであるとか、これは化学的にどういうことだろうとか、また新たな疑問が湧き起こりまして、小学生に返ったような気分であるところでございます。本当に素晴らしい会議で、今回しっかりと意見交換をさせていただきましたが、再来週には共同で開催させていただきます「サイクリングしまなみ 2016」がいよいよ迫ってまいりまして、天気がよくなることを祈っておりますし、今回も海外のお

客さまにたくさん来ていただきますので、そういった皆さんを通じて、日本各地、今回も47都道府県からご参加になると聞いていますので、両県外からのお客さまにとっても大変すばらしい大会になるように我々としても協力して努力をしてみたいと思います。引き続き、両県の協力と交流が深まっていくことを心から祈念いたしまして、閉会のご挨拶とさせていただきます。本日は本当にありがとうございました。

5 閉 会

【西本企画振興部長】

ありがとうございました。それでは、以上をもちまして交流会議を終了いたします。本日は長時間にわたりまして、ありがとうございました。

6 交流会議終了後の取材

【記者1】

中村知事に、本日の交流会議の成果、意義について改めてお伺いしたいのですが。

【中村知事】

はい。ここ数年ですね、広島県とはいろんな分野での連携は急速に深まっていますので、そのことの再確認と、それから議論の中でもありましたドクターヘリなども含めた新たな連携の模索というのもどんどん進めていきたいと、改めて感じた会議だったと思います。

【記者1】

観光面と防災面、移住のほか、今言われたドクターヘリについては、2月から運行開始で、今後の連携の余地があると言われていましたが。

【中村知事】

特に、島しょ部等々については、どちらも愛媛県であり、広島県であるような認識ができるような空間になっていますので、そういったところも含めて連携ができればいいかと思います。

【記者2】

今の連携について、特にどのようなことを第一にやっていったらいいと思いますか。両県とも島しょ部を持っていますので。

【中村知事】

島しょ部についてはですね、最大の課題は地理的なハンディがあることだと思うんです。その最初のキックオフが、まさに「瀬戸内しまのわ2014」だったと思います。島の魅力を上手く活用すれば、決して悲観することはなく、人を呼び込む可能性は十分にあると。あるいは、島の主要産業である一次産業の販路開拓も可能であるというのは、むしろ、1県でやるよりは、2県でやった方が情報発信力も倍になります。

そのことによって、地理的ハンディを持つ島しょ部についても、連携・協力することで大きな可能性が生まれたということを実感しましたので、特に活性化策については、先ほどの議論の中でも出ましたけれども、瀬戸内全体を考えた連携も必要になって来ていると痛感しております。

【湯崎知事】

はい。今、中村知事がおっしゃったとおりですが、観光などについても、広島、愛媛関係なく入り組んだ地域であり、瀬戸内を軸にせとうち観光推進機構で研究を進めています。こういったところも活用しながら、国内外のお客さんにこの地域に来ていただく

と。世界に冠たる資産だと思います。この地域の海や島々、そしてそれを取り巻く食など、いろんなことがあると思います。それを上手く活用していくべきだと思います。

それから、もちろん、人々の生活をサポートしていくというところもあり、今の医療の問題であるとか、それはドクターヘリに繋がりますし、あるいは、今は、両県で生活用水についても協力関係もありますので、そういう島しょ部の生活も連携できるところは支えていく、それによって安心をしていただき、そして移住者も増やしてこの地域社会を維持していくことも協力して進めるべきではないかと思います。

【記者1】

湯崎知事に、防災・減災対策面で、マニュアル策定の話もありましたが、愛媛と広島の関係に加えて、中四国全体の連携の可能性についてお伺いしたいのですが。

【湯崎知事】

そうですね、中国、四国それぞれでバックアップするような形を取っていますが、非常に大きな災害が起きた際にはカウンターパートナーだけでは回らないかもしれないということで、もう少し広域的に連携を進めていくべきではないかということで検討を進めていますので、いずれにしても、しっかりと地域での相互連携を続けていくことが必要だと思います。

【記者3】

外国人観光客の誘致のために、中村知事が東京オリンピック中に周遊フリーパスを導入してはという話をされていましたが、それは、結構、知事会の中で中村知事の考えに他の知事も同意されているのでしょうか。

【中村知事】

これを発言したのは僕だけなんですけど、一応、それぞれの委員会でそのことも含めた提案を採択していただいていますんで、知事会として何となく国にぶつけていただいていると。やはり、東京都などは取られる側ですから、反対の意見を持たれている方もいらっしゃるかもしれませんね、特に関東近辺の方は。

【記者2】

外国人だけでなく、日本人に対してもと言う考えはないのですか。

【中村知事】

これはオリンピック期間限定で、取りあえず外国人観光客が集中して、短期間に来日する機会というのがオリンピックだと思います。そこを効果的に狙うということなので、マスで対象が絞り込めるんで、交通関係者も対応しやすいのではないかなと思うんですね。これを一般に広げると本当に限りが無くなってしまいうんで、それは何て言うんですかね、キャンペーンなどで対処すべきかなと思っています。

【記者4】

オリンピック期間中に陸・海・空で、フリーのパスをという。

【湯崎知事】

ただという意味ではないですよ。低額のフリーパスですから。

【中村知事】

考えてみれば、オリンピックで東京には外国人が来るんですよ。では、松山で普通の料金で飛行機に乗ったら大変ですよ。往復で7万円ですよ。広島であっても新幹線でも。

【湯崎知事】

普通で約1万4千円（～1万8千円）とかしますね、片道が。

【中村知事】

片道でもそんなにしますから、地方への交通費を考えると絶望的な金額になってしまふんです。九州なども同じ考えだと思います。

【記者4】

では、パスはどこからどのあたりまでの移動を考えてるんですか。

【中村知事】

全国です。ある程度の金額で、3日間限定とかにして、陸・海・空で使えて日本全国遍く回れるというように。

【記者4】

オリンピック期間で、しかも外国人だけと。

【湯崎知事】

例えばですね、JRのフリーパスは既にありますよね。飛行機の場合も格安のチケットも販売してます。ただ、一つずつ取らないといけないですが、そういうものもセットにして低額で、いくらにするのかいろんな課題はありますが、交通費を気にせずいろんなところを回れると。

【記者4】

おおざっぱな値段は考えているんでしょうか。何万円とか。

【湯崎知事】

まだ、考えてないです。

【中村知事】

低額と言っても何万円にはなると思うんですね。あとは値引きを交通各社がどれだけ行うのか、地方への誘いということでバックアップする気持ちがあるのかどうか、そういうところでしょうね。

【記者 2】

例えば、松山空港に来たら、松山周辺のバス・鉄道は東京特区内の料金のようにするとかそういう意味ですか。

【中村知事】

だから、陸・海・空で共通で使えることができないか、それが理想だけでも全てはできないということであれば導線だけとかね、議論すればいいアイデアが出てくると思うんです。

【記者 2】

愛媛県だけが、松山空港に来た外国人に、国鉄、伊予鉄、バス会社とかと連携したバスを増やすとか。

【中村知事】

県内だけであればできるかもしれませんが、とにかく愛媛県のような貧乏な県にそのような予算がないんです。だから、国がオリンピック開催ということもあって、2020年に4千万人の外国人観光客の訪日を目指すということであるならば、今までの主要な観光スポットだけではとてもそんな人数は実現できない。地方に誘ってその魅力が伝わってリピーターが生まれて4千万人が射程に入ってくるという考えをするならば、極めて限られた時間に多くの外国人が来るオリンピックの時に、地方を知る機会を提供するためにどうすれば良いかということで、一番ネックとなるのが交通費なんです。そこを国として、用意すべき対策を考えてほしいということで、選択肢の一つの中に、陸・海・空のフリーパス、料金を払って自由に周遊できるようなことができればいいのではないかと。

【記者 4】

エリアは関東以外ですか。

【中村知事】

だから、全国ですよ。

【記者 2】

例えば、四国とか、北海道とか、瀬戸内とか行先を分けた方が可能じゃないですか。

【中村知事】

それをやると、どこが予算を取るのか、ぐちゃぐちゃになりますから。

【記者 2】

分捕り合戦すればいいじゃないですか。

【中村知事】

いやいや、それはよくないですよ。その方法は決めているわけでもないですから、ともかく、地方に外国人を呼び込むといっても交通費の問題があるからオリンピックの時には厳しいです。交通費高いからということで地方は選択肢から外れてくることは目に見えているので、そこのハンディをカバーする施策というのは国として考えていただきたいと思っています。具体的にこうするということを決めているわけではないですから、地方に誘うための手段を国策として考えてほしいということです。

【湯崎知事】

これから議論を深めていければと。

【記者 4】

知事会として、国へ意見を出しているんですか。

【中村知事】

出しています。

【愛媛県事務局】

予定の時間が来ており、このあと移動もありますので、この辺りで会見はよろしいでしょうか。

(両県知事)

お世話になりました。